

計画策定の目的

本市では、文化芸術振興基本法の理念を踏まえ、文化芸術創造の都市・堺をめざすため、平成27年に堺市における文化芸術振興の基本理念等を定めた「自由都市堺文化芸術まちづくり条例」（以下「条例」という。）を制定した。この条例に基づき、本市における文化芸術振興施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成28年3月に「自由都市堺文化芸術推進計画」を、**令和3年2月に「第2期堺文化芸術推進計画」を策定**した。

この度、計画期間の最終年度を迎えることから、計画の成果及び計画策定後の社会情勢の変化や文化庁が策定した文化芸術推進基本計画（第2期）等を踏まえて、後継計画である「**第3期堺文化芸術推進計画**」（**計画期間：令和8年度～12年度**）の策定を行う。

計画策定スケジュール

時期	事項
令和7年7月	委員改選
	堺市文化芸術審議会での意見聴取
	骨子案の市長報告
令和7年8月	堺市文化芸術審議会での意見聴取
令和7年9月	計画案の市長報告
令和7年10月	堺市文化芸術審議会での意見聴取
	教育委員会意見交換会での意見聴取
	教育委員会意見定例会での意見聴取
令和7年11月	庁議、議会への報告
令和7年12月	パブリックコメントの実施
令和8年1月	パブリックコメント結果報告
令和8年2月	堺市文化芸術審議会への報告
令和8年3月	市長決裁、計画策定

第2期堺文化芸術推進計画3つの重点的方向性

重点的方向性①：文化芸術とともに生きる

- 重点的施策1-1：文化芸術を通じた社会的課題の解決
- 重点的施策1-2：すべての人が文化芸術を享受できる機会の充実
- 重点的施策1-3：市民の文化芸術活動の機会の提供

重点的方向性②：文化芸術で子どもたちを育てる

- 重点的施策2-1：未来の文化芸術を担う子どもたちへの文化芸術に触れる場の提供
- 重点的施策2-2：子どもたちの育成に寄与する芸術家の育成

重点的方向性③：多くの人に魅力を伝える

- 重点的施策3-1：堺の文化資源を通じた市民意識の醸成
- 重点的施策3-2：市外、国外の人々への堺の文化資源の魅力発信

第2期計画票指標推移からみる考察

第2期計画評価指標推移

第2期計画期間の令和3年度～令和7年度中に新型コロナウイルス感染症が世界的にまん延し、事業の中止や入場者数人数制限及び地域サークルの活動減退や活動者数の減少、活動団体解散等、市民の文化芸術活動が大きく影響を受けた。

重点的方向性		評価指標	令和元年度 (計画策定時)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値 (令和7年度)
1	文化芸術とともに生きる	文化施設利用者数	1,049,822 人／年	471,167人／年	549,531人／年	940,199人／年	1,087,879人／年	1,218,358人／年	1,500,000 人／年
		地域文化会館における地域マネジメント機能の構築	—	堺アーツカウンシル設立	堺アーツカウンシル事業	堺アーツカウンシル事業/アートマネジメント研修	堺アーツカウンシル事業/アートマネジメント研修	堺アーツカウンシル事業/アートマネジメント研修	機能構築
		社会包摂型事業の新規実施	—	公募型補助金事業設立	公募型補助金事業	公募型補助金事業	公募型補助金事業	公募型補助金事業	事業実施
2	文化芸術で子どもたちを育てる	芸術家の学校への派遣割合 (計画期間における派遣校数/全小中学校数)	41%	44%	44.2%	46.4%	50.7%	57.3%	80%
		事業体験後、児童が文化芸術に興味を持てたと答える割合	81%	82%	75.9%	76.3%	77.8%	76.4%	90%
		事業体験後、学校側が子どもたちに良い影響・変化があったと答える児童の割合	78%	87%	96.2%	89.9%	84.4%	88.9%	90%
3	多くの人に魅力を伝える	山口家住宅、清学院、鉄炮鍛冶屋敷来館者数	13,426 人／年	7,651人／年	5,742人／年	9,221人／年	7,428人／年	33,098 人／年	30,000 人／年
		文化芸術事業の認知度が30%を超える事業数	4	3	1	1	2	5	10
		先人顕彰事業の参加者数 (さかい与謝野晶子青春の短歌大会参加者数及び阪田三吉名人杯将棋大会参加者数)	7,327 人／年	6,616人／年	4,631人／年	6,603人／年	6,654人／年	9,423人／年	10,000 人／年

<重点的方向性1>

- ・【文化施設利用者数】令和2、3年度はコロナ禍の影響があり利用者数が半減した。令和4年度以降は徐々に回復したが、令和6年度は、目標値の81%にとどまった。
- ・【地域文化会館における地域マネジメント機能の構築、社会包摂型事業の新規実施】堺アーツカウンシル設立及び指定管理者企画担当者向けアートマネジメント研修、公募型補助金の制度設計、財団が実施するアウトリーチ型事業等各種施策を実施し、達成できた。

<重点的方向性2>

- ・【芸術家の学校への派遣割合】各年度新規校の割合が少なく令和6年度は57.3%にとどまり、派遣割合の目標値までに乖離がある。
- ・【事業体験後、児童が文化芸術に興味を持てたと答える割合】各年度70%台後半の数値にとどまっており、令和2年度以前の状況に戻ることもなく、目標値までに乖離がある。
- ・【事業体験後、学校側が子どもたちに良い影響・変化があったと答える児童の割合】令和3年度のみ目標値を上回ったが、令和4～6年度は80%台にとどまっている。

<重点的方向性3>

- ・【山口家住宅、清学院、鉄炮鍛冶屋敷来館者数】令和5年度まではコロナ禍前の来館者数に達していなかったが、鉄炮鍛冶屋敷がオープンした令和6年度に目標を達成することができた。
- ・【文化芸術事業の認知度が30%を超える事業数】令和6年度はアルフォンス・ミュシャ作品の展示、茶の湯体験、紐とけば堺（妙国寺や南宗寺等の文化財の特別公開）、堺市展、MI-TEさかいコンサート（堺市役所 21階展望ロビーで開催するコンサート）が30%を超えたが、目標値までに乖離がある。
- ・【先人顕彰事業の参加者数】令和3年度はコロナ禍の影響があり参加者数が大きく減少したが、令和6年度は目標値の94%まで回復し、コロナ禍前の人数を上回った。

第2期計画 重点的方向性 1 文化芸術と ともに生きる

<第2期計画評価指標推移について>

- ・【文化施設利用者数】令和2年度、3年度はコロナ禍の影響があり利用者数が半減した。令和4年度以降は徐々に回復したが、令和6年度は、目標値の81%にとどまった。今後目標達成に向け、集客力のある事業実施及び施設の情報発信等による利用者数の増加が必要である。
- ・【地域文化会館における地域マネジメント機能の構築、社会包摂型事業の新規実施】堺アーツカウンシル設立及び指定管理者企画担当者向けアートマネジメント研修、公募型補助金の制度設計、財団が実施するアウトリーチ型事業等各種施策を実施し、達成できた。

（国の動向）文化芸術推進基本計画（第2期）

「重点取組1 ポストコロナの創造的な文化芸術活動の推進」：文化芸術団体の活動や担い手の確保・養成等、自律的・持続的発展に資する支援（アーツカウンシル機能の強化等）

「重点取組4 多様性を尊重した文化芸術の振興」：性別、年齢、障害の有無や国籍等にかかわらず、誰もが文化芸術活動に参画、文化芸術価値を享受できる環境整備

（市の現状、課題）

・堺アーツカウンシル創設以降、文化芸術活動に携わる個人や団体への相談や活動の支援を継続して行っており、相談件数も当初から1.4倍となっているが、堺アーツカウンシルや応援補助金の認知度は十分に拡大していない。

【アーツカウンシル相談件数】R3:42件 → R6:60件

【市政モニターアンケート結果】堺アーツカウンシルによる文化芸術活動支援認知度 R3:1.3% → R6:1.6% 堺市文化芸術活動応援補助金認知度 R3:4.3% → R6:3.5%

・応援補助金は過去4年間で151件が採択され、音楽や演劇、落語、写真等多様なジャンルの事業が地域会館や病院、福祉施設、神社等の場所で行われ、多くの人が参加した。

・補助金新規申請件数が減少傾向にあるため、地域での文化芸術活動機会の創出に向けて認知度向上が課題。

【新規申請件数推移】R6:27件 R7:16件 ※全体申請件数 R6:67件 R7:54件

・フェニーチェ堺では海外オーケストラによる公演や歌舞伎等、多様かつ魅力ある公演等57事業95公演を実施し、文化施設の利用者数に寄与した。各地域文化会館においても集客力のある事業を継続して実施したことにより同様に利用者数増に寄与した。一方で文化施設の稼働率は伸び悩んでいるため、施設の情報発信や幅広い世代の活用が課題。

【文化施設の稼働率】R4:69% R5:69% R6:66% R7目標：76%

「次の5年におけるキーワード」・多様性/国際化 ・コロナ禍後の文化芸術活動



<第3期に向けて>

・第2期計画期間でできた堺アーツカウンシルや公募型補助金を、次の5年間で認知度向上、補助金新規申請件数の増加等更なる発展を図り、新たに文化芸術活動を始めるきっかけに繋げ、市民が身近な地域で文化芸術活動に触れる機会を創出し、今以上に文化芸術のすそ野を広げる。

・市民が身近な地域で文化芸術に触れる・活動できる場所として、フェニーチェ堺をはじめとした各地域文化会館において幅広い世代に向け施設の魅力を発信し利用者の増加に繋げる。

・全ての人（こどもから高齢者、障害者、外国人等）が様々なジャンルの文化芸術に触れる機会を増やす。

第3期計画
重点的方向性 1
文化芸術のすそ野の
拡大（仮）

第3期堺文化芸術推進計画に向けた基礎資料 【計画期間】 令和8年度～12年度

第2期計画 重点的方向性2 文化芸術で 子どもたちを育てる

<第2期計画評価指標推移について>

- ・【芸術家の学校への派遣割合】計画策定時より新規校への派遣は23校にとどまり、目標値までに乖離がある。R7年度の実施予定校を入れると60.8%となる見込み。なお小学校（特別支援学校除く）の派遣割合はR7年度の実施予定校を入れると81.7%となる見込み。
- ・【事業体験後、児童が文化芸術に興味を持てたと答える割合】令和3年度以降70%台後半の数値にとどまっており、令和2年度以前の状況に戻ることはなく、目標値までに乖離がある。
- ・【事業体験後、学校側が子どもたちに良い影響・変化があったと答える児童の割合】令和3年度のみ目標値を上回ったが、令和4～6年度は80%台にとどまっている。令和3年度はコロナ禍で他の学校行事が軒並み中止になる中で実施できたことが高い数値となった要因と考えられる。

（国の動向）文化芸術推進基本計画（第2期）

「重点取組3 文化芸術を通じた次代を担う子供たちの育成」：子供たちによる文化芸術鑑賞、体験機会、継続して文化芸術に親しむことができる機会の確保

（市の現状、課題）

- ・財団が実施する芸術家派遣事業を通じて子どもたちに音楽や演劇、ダンス、能、造形等の文化芸術鑑賞、体験機会を創出しており、一定の広がりはあるもののニーズ（希望数）に対応できていない。
- ・外部コーディネーターを試験的に導入するなどニーズを満たすため、実施件数増加に向けて取組を始めている。

【実施件数/応募件数】 R4:16/26件（61.5%） R5:12/21件（57.1%） R6:14/32件（43.7%）

- ・各指定管理者が実施する0歳からの芸術鑑賞会やこども向けWS等、乳幼児を含むこどもが文化芸術を鑑賞できる機会（イベント）、教育委員会が実施する交響楽団芸術鑑賞事業を提供している。
- 【指定管理者での実績】夏の子どもワークショップDAY（フェニーチェ堺）や0歳からのコンサート～ピアノの世界をのぞいてみよう（西文化会館）等：R6 39事業

- ・こども達が気軽に文化芸術に触れることができる環境をめざし、市内でのアウトリーチ事業に従事できる次代を担う若手芸術家の育成を実施している。

【アーティストバンク研修後に市内で活動した件数】R4:8件 R5:20件 R6:19件

「次の5年におけるキーワード」・外部コーディネーターの活用及びパッケージ型アウトリーチ事業の実施（芸術家派遣事業） ・インリーチ型事業の増加 ・文化部活動 ・親子で参加できる機会（イベント）

<第3期に向けて>

- ・文化芸術は、創造力と感性を備えた豊かな人間性を育み、人間が人間らしく生きる糧となるものであり、こどもたちの教育において極めて重要であるため学校や教育委員会と連携し、こどもたちが文化芸術に親しむことができる機会を提供する。
- ・多くのこどもたちが文化芸術に触れることができるようアウトリーチ事業の体制や仕組みを改善して学校園への芸術家派遣数を増やす。
- ・地域文化会館等の身近な場所で乳幼児やこどもが文化芸術に触れる機会（イベント等）やインリーチ事業を増やす。
- ・こどもたちが文化芸術に触れる機会を増やすため、若手芸術家の育成を推進する。

第3期計画
重点的方向性2
こどもが文化芸術に触れる
機会の創出（仮）

第3期堺文化芸術推進計画に向けた基礎資料 【計画期間】令和8年度～12年度

第2期計画 重点的方向性3 多くの人に 魅力を伝える

<第2期計画評価指標推移について>

- ・【山口家住宅、清学院、鉄炮鍛冶屋敷来館者数】令和5年度まではコロナ禍前の来館者数に達していなかったが、鉄炮鍛冶屋敷がオープンした令和6年度は、目標を達成することができた。
- ・【文化芸術事業の認知度が30%を超える事業数】令和6年度はアルフォンス・ミュシャ作品の展示、茶の湯体験、紐とけば堺（妙国寺や南宗寺等の文化財の特別公開）、堺市展、MI-TEさかいコンサート（堺市役所21階展望ロビーで開催するコンサート）が30%を超えたが、目標値までに乖離がある。
- ・【先人顕彰事業の参加者数】令和3年度はコロナ禍の影響があり参加者数が大きく減少したが、令和6年度は目標値の94%まで回復し、コロナ禍前の人数を上回った。参加者数の内訳としては、与謝野晶子青春の短歌大会の参加者が90%を占めている。令和6年度に増加した背景としては、大河ドラマ「光る君へ」が放送されたこともあり、短歌ブームとなったことが考えられる。

（国の動向）文化芸術推進基本計画（第2期）

「重点取組6 文化芸術を通じた地方創生の推進」：長きにわたり継承されてきた豊かな文化資源を最大限に生かした地域振興の推進、観光、まちづくり、国際交流その他の分野と連携した地方創生の推進

「重点取組7 デジタル技術を活用した文化芸術活動の推進」：文化芸術アーカイブの充実やデジタル技術を用いた文化財の保存

（市の現状、課題）

・鉄炮鍛冶屋敷のリニューアルオープンやさかい利晶の杜が10周年を迎える中で一定の来館者数はあったが、市が持つ歴史文化資源が広く市内外に浸透しているとはいえない。

【市政モニターアンケート結果】堺の文化の中で、世界に誇れると思う歴史文化資源：千利休、与謝野晶子、阪田三吉、行基等堺ゆかりの先人達85.6%

鉄炮鍛冶屋敷、山口家住宅等の歴史的建造物64% 南宗寺、妙国寺をはじめとする寺社仏閣42.8%

【観光客アンケート調査】鉄炮鍛冶屋敷認知度31.0%、さかい利晶の杜認知度28.8%

・茶の湯まちづくり条例がある堺ならではの茶の湯文化事業を実施し、市民の生活の一部、観光コンテンツの中心となるよう茶の湯を浸透させる。

【茶の湯事業の実績】大阪・関西万博での呈茶体験、堺おもてなし茶会、茶ロゴ作成、小学校・中学校における茶の湯体験（堺スタンダード）

【市政モニターアンケート】さかい利晶の杜での茶の湯体験認知度 R6:47.2%

・グローバル化、デジタル化の社会情勢に対応できるようなデジタル技術を活用した市の歴史文化資源をはじめとしたデジタル・アーカイブ化等の検討。

「次の5年におけるキーワード」・歴史文化の継承 ・デジタル等の様々なツールを活用した情報発信



茶の湯が息づく堺

<第3期に向けて>

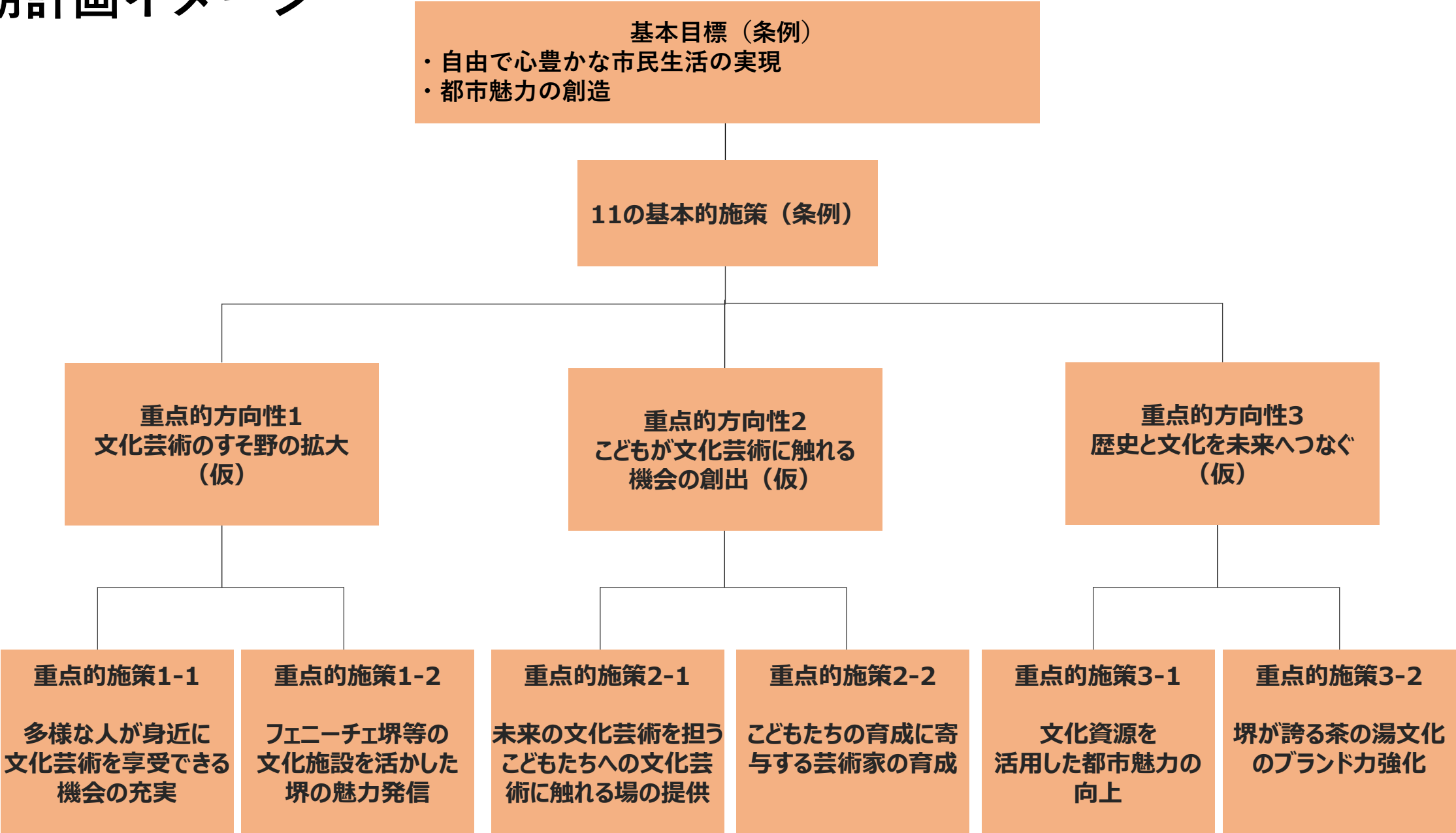
・古来から継承・発展してきた文化資源の魅力を市内外に伝え、都市魅力の向上、観光誘客等につなげることで文化の振興、観光の振興、地域の活性化の好循環を創出する。

・「堺＝お茶」のイメージを定着させるため、茶の湯文化が市民の生活の一部及び観光の重要なコンテンツになるよう茶の湯まちづくり条例、「茶の湯が息づく堺」ロゴマークを活用した取組を進める。

・文化芸術資源を「保存」、「創造」、「発信」するためにデジタル技術を活用する。

第3期計画
重点的方向性3
歴史と文化を未来へ
つなぐ（仮）

次期計画イメージ



次期計画指標

重点的方向性		指標
1	文化芸術のすそ野の拡大（仮）	1年間に文化芸術を鑑賞した又は文化芸術活動を行った人の割合（市政モニター）
2	こどもが文化芸術に触れる機会の創出（仮）	こどもが市内の学校園や文化施設等で文化芸術鑑賞又は体験した人数
3	歴史と文化を未来へつなぐ（仮）	さかい利晶の杜、伸庵での呈茶体験人数